科学新聞

週刊
（金曜日発行）
発行所　科学新聞社
本　社（〒105-0013）
東京都港区浜松町1-8-1
電話 03-3434-3741
FAX 03-3434-3745
mail:edit@sci-news.co.jp
振替 00170-8-33592
購読料1カ月
2,100円（消費税込）

ブダペスト宣言から10年

公開シンポジウム開催

科学と社会との関係

研究者の取り組みを総括

日本学術会議、日本ユネスコ国内委員会、文部科学省、科学技術振興機構、日本学術振興会は9日、公開シンポジウム「ブダペスト宣言から10年　過去・現在・未来―社会にとっての科学を考える」を開催した。今年は、ユネスコと国際学術連合（ICSU）が1999年、ハンガリーの首都でブダペスト宣言を採択して10年目にあたる。シンポジウムでは、世界における科学の流れが大きく転換している中、日本の研究者コミュニティがどのような姿勢で今後の科学に取り組んでいくのかを総括し、11月の世界科学フォーラム2009に向けたステートメントを採択した。

主催者挨拶で金澤一郎・日本学術会議会長は、科学のための科学、社会のための科学の相互理解に対して貢献するとシンポジウムを位置づけた。相澤益男・総合科学技術会議議長は「この10年で世界が激変、地球温暖化や経済危機など持続可能な発展を脅かす課題が深刻化している。課題解決に向けて、人類の英知を集め、その『知』を共有する必要がある。先進国、途上国、新興国で合意し、ステークホルダーも巻き込み、持続発展性と豊かさの実現を強力に進めなければならない」と来賓挨拶した。

吉川弘之・JST研究開発戦略センター長は特別講演「持続性のための科学」で、今年は（ブダペスト宣言を）行動に移す年とし「多様な課題解決のためには多様な学問が必要となる。そこで、すべてを理解して関係を制御する」と話した。

佐藤禎一・東京国立博物館名誉館長（元ユネスコ日本政府代表部特命全権大使）は特別講演で、ブダペスト宣言は、途上国、新興国への研究開発援助の必要性を初めて謳った場だったと評価し、「現在、人々の間を多くの言葉が飛び交っているが内容は必ずしも共通に理解されていない。知識の体系化、再構築化、つまり知識管理が課題であり、ナレッジマネージメントが重要となる」と話した。

続くパネルディスカッションでは、大垣眞一郎・日本学術会議副会長が司会を務めた。黒田玲子・JCSU副会長は、科学技術が社会に与える影響は加速しているとし、「すべての研究者が時間と空間の奥深さの中で自分を位置づけ、把握する必要がある。研究者は、地球までも含めた社会のために貢献しなくなってきたとし、目的がドライブする新しいイノベーションとサービスが必要になると話した。岸田裕子・環境ジャーナリストは、バランスの良い発展には、様々な立場にいる人々が連携し繋がる仕組みを作ることが重要と述べた。

パネルディスカッションの模様

佐藤禎一・東京国立博物館名誉館長（元ユネスコ日本政府代表部特命全権大使）は特別講演で、ブダペスト宣言は、途上国、新興国への研究開発援助の必要性を初めて謳った場だったと評価し、「現在、人々の間を多くの言葉が飛び交っているが内容は必ずしも共通に理解されていない。知識の体系化、再構築化、つまり知識管理が課題であり、ナレッジマネージメントが重要となる」と話した。

続くパネルディスカッションでは、大垣眞一郎・日本学術会議副会長が司会を務めた。黒田玲子・JCSU副会長は、科学技術が社会に与える影響は加速しているとし、「すべての研究者が時間と空間の奥深さの中で自分を位置づけ、把握する必要がある。研究者は、地球までも含めた社会のための科学、社会の中の科学の視点を持ちながら最先端の研究をして、知の継承、蓄積をしていくことが重要」と語り、鈴村興太郎・日本学術会議副会長は、ブダペスト宣言の科学観は、自然科学、人文社会科学を問わず科学者全員が共有するものとし、「自然科学と人文社会科学は車の両輪、あるいは相補的」とした。

渡辺格・文科省科学技術・学術政策局次長は、ブダペスト宣言を受けて、文科省では低炭素社会に向けた政策、科学技術外交などを進めているとし、「文科省では、研究開発を進めることが重要と考えるが、社会の中でその成果がどう活かされるかという意識が私達の中でも高くなってきている」という。

富樫真理子・朝日新聞記者は、ブダペスト宣言を受けた10年間の日本の動きを項目ごとに評価。「不正防止に対しては、科学者の倫理規定や行動規範を日本学術会議が策定をしたこと、また市民とのコミュニケーションはサイエンスカフェや科学技術コミュニケータ養成コースの誕生などで評価できる。一方、科学技術の悪用防止や政策への反映などは、あまり進んでいない」とした。有信睦弘・㈱東芝顧問は、技術革新がもたらす価値が必ずしも社会が求める価値とは一致しなくなってきたとし、目的がドライブする新しいイノベーションとサービスが必要になると話した。岸田裕子・環境ジャーナリストは、バランスの良い発展には、様々な立場にいる人々が連携し繋がる仕組みを作ることが重要と述べた。

終盤には、金澤会長が今回のシンポジウムの議論を基に11月に行われる世界科学フォーラム2009へのメッセージとして、5項目からなるステートメントを発表。そこでは、社会における社会のための科学の理念とその重要性を再認識し、地球規模で迫る問題の解決のために科学的知識の新たな役割を見いだし、グローバルな規模で産学官民が連携して問題に立ち向かい、将来世代を意識して今後科学を形成していき、持続的発展のために次世代教育や様々な立場を越えた知の交流が必要とした。会場の300名ほどの参加者からも承認を得た。

北澤宏一・JST理事長の話「今から20～30年で、地球環境に対する科学技術の努力がどれだけ成果を生み出すかによって、我々の未来の生活レベルが決まります。JSTは、子どもたちの未来をより明るくするため、今後20年先に希望の技術となるブレークスルーを求めて、地球環境への取り組みを広げていきます」

新・未知への群像 ―武安義光氏―

4面で連載中

10月のSTSフォーラム 鳩山新総理が出席へ

10月4日から京都で開催される「STSフォーラム（科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム）」の第6回年次総会に、新政権の総理大臣となる鳩山由紀夫氏が出席を表明した。

「STSフォーラム」は毎年京都で開催され、世界約80カ国から科学者、科学技術担当関係者、財界関係者などが参加し、昨年は780人が集まった。

鳩山氏は政治家では少数の理工系出身で、同出身の総理大臣は日本初となる。

今回のSTSフォーラムは、就任早々に本人の考えを科学技術を語れる国際的檜舞台である。新政権における、今後の科学技術政策展開にも期待したい。

補正予算の執行巡り 一部の大学等に混乱

補正予算の執行をめぐって混乱が続いている。民主党が補正予算を執行停止したことに、一部の大学などの現場が過剰反応していることが分かった。しかし、文部科学省ではそうした通知などは出していないし、予算自体も各大学等へ配分していることから、そうした措置はとれないという。

一部の大学や高専では、補正予算で整備が決まった研究機器や装置について、官報公示を遅らせるなどの措置をとっていることが分かった。しかし、文部科学省ではそうした通知などは出していないし、予算自体も各大学等へ配分していることから、そうした措置はとれないという。

特に今回の補正予算で整備が決まった機器や装置は、教育研究を行うための基盤的な共通設備がほとんどで、古くなって教育や研究に支障が生じていたものをようやく更新できるようになったというものが多い。にも関わらず、学術の事務局が国際的に大量生産されているものではないため、官報公示などに時間がかかるが、一度乱れが続けば年度内に執行が可能になり、結局、研究装置や設備の更新が遅れる。

今後の大学等の研究装置・設備の更新が国際的な支障をきたす可能性がある。

原子力で拓く先端サイエンス

地層処分技術の研究開発

―1―

第1回は、同部門の石川博久・部門長のインタビューをもとに地層処分技術の研究開発の全体概要（研究開発の使命と役割、目標と課題、今後の展開等）をまとめた。

［使命と役割］

研究開発の使命ということ

「特に、原子力機構の3つの施設（幌延・瑞浪の地下研究施設と、東海の地上施設）での研究がかなり有効であろうと思っています。もちろん他の機関は得意とする分野を活かしてやっていくことになります」

研究開発の使命ということで、まず基盤の

に坑道を掘りつつ、それを確かめるという段階になっている。「地上から得られた情報が地下の状況をきちんと把握するものになっているかを確かめることがキーポイントで、かなりのことが地上のデータから分かってきています。

さらに、放射性物質そのものの動きをつかむ。H12レポートでは、原子力機構のデータベースでは、主要な新

は、劣化する可能性があるかも知れない。そこで、アルカリ度の低いもの（低アルカリ度のセメント）の開発を行っていく。

さらに、放射性物質そのものの動きをつかむ。H12レポートでは、原子力機構のデータベースでは、主要な新

ノター

幌延深地層研究センター

幌延深地層研究所（堆積岩）

（イメージ図）

センター

戦後復興期の科学事情がわかる

「科学新聞」創刊当初記事 ネット公開を開始

弊紙「科学新聞」を日本の文化遺産と評価する㈶新技術振興渡辺記念会では、創刊当初の新聞のデータベース化事業に取り組んできたが、このほど昭和21年から22年分の記事データベースを終え、9月14日から一般閲覧できるようインターネット上で公開した。

昭和21年4月創刊の弊紙は、当時『科学文化新聞』の名称であった。今回公開した創刊当初2年の記事データベースでは、主要な新聞記事を現代文に翻訳して閲覧出来るようにし、その記事が掲載されている紙面本体のページをPDFファイル画像で見られるようにした。現在インデックス化されている掲載記事数は2800件ほど、記事検索のための4万7000以上のキーワードが登録されている。掲載記事数は今後も増やしていく予定だ（新聞の保存状態が悪く解読できず、翻訳した現代文に不明な点のあるのはお許し願いたい）。

閲覧は本データベースにアクセスし、利用登録すれば誰でも可能である。アドレスは（http://kagakushinbun-database.com/index.html）。「科学新聞」ホームページ（http://www.sci-news.co.jp/）からもアクセスできる。記事検索は全文検索、条件検索が可能。

掲載記事見出しの一例を紹介すれば「半自線は癌の原因」「日本学術体制の改組」「世紀の夢成るか　日本蛍光、炭酸ガス、水から植物合成は可能か」「社説　日本婦人の知的水準」など、興味深い記事が閲覧できる。

こうした歴史をもつ弊紙について「昭和20～30年代の科学新聞記事には、一般科学技術関連記事が掲載されている可能性が高い」とする科学技術史の専門家の評価も

戦後復興期には資金、当時の先端研究や日本の世相、科学界・学術界の動向が分かる、他メディアにはない貴重な情報が満載であった破棄されていない科学技術

ある。

紙には載っていない科学技術関連記事が掲載されている可能性が高い」とする科学技術史の専門家の評価も

来週の催し

9月23～10月1日

23日（水）日本生物工学会大会（名大東山キャンパス、25日まで）

27日（日）触媒討論会（宮崎市・シーガイアほか、30日まで）

29日（火）日本伝物学会講演会（静岡市・静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」、30日まで）

1日（木）日本磁学会学術総会（パシフィコ横浜、3日まで）日本高血圧学会総会（大津プリンスホテル、同）日本磁気共鳴医学会大会（パンパシフィック横浜ベイホテル東急、同）

来週は休刊いたします

来週は大型連休にかかりますので、9月25日号は休刊とし、次号は10月2日付で発行いたします。読者の皆様のご了承をお願いいたします。　科学新聞社

素領域

CHEMISTRY 化学　毎月18日発売 定価840円(税込)
予約定期購読(税・送料込)
6冊(4500円)、12冊(15,000円)
1年(8300円)、2年(20,000円)
※一年以上の定期購読者には別冊化学(年一冊)をプレゼント
10【トピックス】新型インフルエンザの正体【トピックス】いま期待されている抗インフルエンザ薬【解説】不斉現象に新事実 炭素同位体で光学異性体に偏りが生じる！【解説】ナノグラフェン、グラフェンの"真の魅力"とは？【クローズアップ】来年いよいよ日本で開催！！ 国際化学オリンピック奮闘記